

〈論文〉

国民経済計算から見た日本経済と家計の動向

土肥原 洋*

Recent Developments of the Japanese Economy and Households Seen from the National Accounts

Hiroshi Doihara

Abstract

Japanese National Accounts from 1980 were revised reflecting the retroactive revision in July 2009. This paper investigates recent developments of the Japanese economy and households sectors by “Main Time Series” and “Income and Outlay Accounts” in the revised National Accounts. Those data showed slow down of Japanese Economy and enlargement of transfer, allocation and distribution to households sector.

1. 国民経済計算の改訂

国民経済計算は、各国共通の定義を用いて、一国の経済活動を総合的にとらえたもので、一国の経済の成長や変化などを把握・分析し、また各国比較する場合に適している。国民経済計算の推計は、国際連合などによる方式に基づいているが、1993年の国際連合統計委員会において「1993年改訂 国民経済計算の体系」（以下では「93SNA」と略称）が採択された。93SNAでは、制度部門別の所得支出勘定の多段階化、ソフトウェアの固定資産への計上、消費の二元化、調整勘定の分割などの推計の変更が行われた。

日本の国民経済計算は、2000年10月に93SNAに移行したが、当初は平成7年基準で、主要系列表のうち支出系列で1994年、その他は1996年までさかのぼって推計がされていた。2004年12月の「平成15年度国民経済計算確報」において、平成7年基準の93SNAにより、1980年まで遡及推計された。また、実質化手法について、支出系列のみに連鎖方式の導入がなされた。

2005年12月の「平成16年度国民経済計算確報」では、現在使用されている平成12年基準に基準改定されるとともに、生産系列にも連鎖手法が導入された。2009年7月に、国民経済計算が、

* 亜細亜大学経済学部教授

1980年まで遡及推計され、平成12年基準では、1990年代半ば以降の計数しかそろっていないものが、1980年以降の数値が活用できるようになった¹⁾。

以下では、1960年以降の国民経済計算を通じて日本経済の変動を年代ごとにアメリカと比較しながら分析する。さらに、93SNAへの改訂で詳細化された所得支出勘定を活用して、一国経済及び家計部門の付加価値の生産、所得分配、所得の使用を見ていきたい。なお、日本の数値については前記のほか「平成20年度国民経済計算確報」（平成21年12月25日）までの可能な範囲での最新の数値を利用している。

2. 1960年以降の日本経済と家計消費の動向

(1) 低成長を続ける日本経済と家計消費

最近、1980年以降について、同一基準による推計値が公表されたので、1980年以降を5年または10年ごとに区切って、国内総生産（GDP）²⁾、家計消費などの動向を見ていこう。

実質値で見ると国内総生産（GDP）、民間最終消費支出の年平均成長率は、1990年代以降、ほぼ一貫して低下している。1990年代後半以降、日本経済も家計消費もおおよそ1%台前後の低成長となっている。民間企業設備投資は、1990年代前半にはマイナスの成長となり、その後も低成長を続けた。公的固定資本形成（公共投資）は1990年代後半からは低下幅を増加した。

輸出は、1980年代後半を底に増加に転じ、低成長下においても着実に増加率を拡大している。一方、輸入は、逆に1980年代後半に2桁の伸びを続けた後、伸びの水準は低いものの1990年代から2000年代前半まで低成長下においても比較的安定的な動きを続けた。こうした結果、GDP増加に対する純輸出（輸出から輸入を差し引いた額）の増加の割合は、1980年代前半は10%以上を占めたが、1980年代後半には10%近いマイナスと大きく揺れ動いた後、1990年代に入って増加に転じ、その度合いを強めた。GDP増加に対する割合は、最近では、GDPの6割弱を占めている民間最終消費支出よりも大きく、成長の牽引役となっている。

ただし、同様の時期について名目値で見た状況はかなり異なるものである。1990年代後半以降、成長率はゼロ%台、もしくはマイナスまで低下する。実質値と名目値のこの乖離は、GDPデフレーターがマイナスを記録したデフレ状態が長く続いていたことを反映している。1999～2005年の間、GDPデフレーターは年率1%以上の下落を続けていた。こうした結果、2008年の国内総生

¹⁾ 現在は正式系列として、昭和30年から昭和54年までは平成2年基準、昭和55年以降は平成12年基準（連鎖方式）、増減率は昭和31年から昭和55年までは平成2年基準、平成56年以降は平成12年基準（連鎖方式）が採用されている。以下でもそれに沿っているが、1980年代の増減率は、平成12年基準（連鎖方式）を採用している。

²⁾ 所得支出勘定により算出された生産の成果である付加価値額は、統計上の不突合を調整すると国内総生産（GDP）に一致する。

図表 1 日本の年代別年平均成長率等の推移（実質）（単位：％）

項 目	1980年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	2000年代 前半	2005～ 2008年
国内総生産（GDP）	4.3	5.0	1.4	1.0	1.3	1.1
民間最終消費支出（A）	3.3	4.6	1.9	0.8	1.2	0.8
GDP増加に対するAの増加の割合	44.9	51.9	75.0	47.9	52.4	42.5
民間企業設備投資	6.6	10.7	▲3.2	1.1	2.9	1.7
公的固定資本形成	▲1.7	4.0	6.4	▲2.3	▲7.6	▲7.2
輸出	7.9	3.5	3.6	5.6	5.9	6.5
輸入	1.1	11.4	3.6	3.7	3.8	2.2
GDP増加に対する純輸出の増加の割合	12.7	▲8.7	1.1	22.2	25.0	67.4

- （備考）1. 平成12年基準の連鎖方式で実質化した数値を利用している。
 2. 前半は0年から5年まで、後半は5年から0年までの各5年間の年平均成長率である。
 3. GDP増加に対する構成要因Xの割合は、 $[X(t_2) - X(t_1)] \times 100 / (GDP(t_2) - GDP(t_1))$ として計算した。 t_2 は5年間の終年、 t_1 は開始年である。連鎖方式によって生じる開差は考慮していない。
 4. 以上の備考2、3については、明示されていない場合は以下の図表でも同様である。

産は505.1兆円と1996年の505.0兆円とほぼ同じ水準となっている。

さらに状況が変化するのは、輸出入である。輸出は、1980年代後半、1990年代前半とも年平均成長率がマイナスとなるほど低迷したが、1990年代後半以降、徐々に伸びを高めていった。輸入は1980年代前半、1990年代前半と低迷期があったが、1990年代後半から増加し、輸出以上に伸びを加速させた。こうした結果、2000年以降、純輸出は下落傾向に入りその幅も拡大した。輸出価格が下落または緩やかな上昇だったのに対して、輸入は原油価格等を中心に上昇速度を速めた結果が影響している。

以上から、1990年以降の日本経済は、実質値で見ると、外需主導型経済に向かっていったといえるが、名目値で見るとそうした傾向は見られず、むしろ民間最終消費支出主導型の経済であったといえよう。

政府最終消費支出のうち、教育、医療、福祉といった分野の支出は、個々の家計のために支出されるものであり、個別消費支出という。民間最終消費支出に個別消費支出を加えたものが家計現実最終消費であり、家計が現実享受した便益を表している。ここでは家計現実最終消費の動向を民間最終消費支出と比較しながら見てみよう（図表3）。1990年代以降、名目、実質ともに年率で0.2～0.3%ぐらい家計現実最終消費の方が高い伸びを示している。家計の消費からの便益の享受は、実際には、民間最終消費支出よりも高い伸びとなっている。

図表2 日本の年代別年平均成長率等の推移(名目) (単位:%)

	1980年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	2000年代 前半	2005～ 2008年
国内総生産(GDP)	6.0	6.4	2.3	0.3	▲0.0	0.2
民間最終消費支出(A)	6.0	5.8	3.1	0.7	0.2	0.7
GDP増加に対するAの増加割合	53.8	49.4	72.6	128.0	—	172.2
民間企業設備投資	6.6	10.6	▲3.6	▲0.5	1.0	2.5
公的固定資本形成	▲0.8	5.7	6.7	▲3.0	▲7.8	▲4.8
輸出	7.1	▲0.1	▲0.3	4.1	5.4	7.2
輸入	▲0.1	3.5	▲1.7	4.7	6.3	10.5
GDP増加に対する純輸出の増加割合	16.1	▲5.8	5.3	4.6	—	▲184.2

(備考) 最下段のマイナスは、この間の「GDPの増加に対する純輸出の減少割合」を示したものの、2000年代前半はGDPが減少したので増加割合は示さなかった。

図表3 民間最終消費支出と家計現実最終消費の成長率の動向 (単位:%)

	1980年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	2000年代 前半	2005～ 2008年
民間最終消費支出	3.3 (6.0)	4.6 (5.8)	1.9 (3.1)	0.8 (0.7)	1.2 (0.2)	0.8 (0.7)
家計現実最終消費	3.4 (6.0)	4.5 (5.8)	2.1 (3.3)	1.0 (1.0)	1.4 (0.4)	0.9 (0.7)

(備考) 各欄の上段が実質値の年平均伸び率、下段のカッコ内は名目値の年平均伸び率。

次に、日米の実質成長率の動向を比較してみよう。第一に、アメリカは長期的に見ても比較的安定した動きを続けていることがわかる。第二に、そうした安定成長は民間最終消費支出を中心に実現できていることである。民間最終消費支出主導の経済成長を実現している。第三に、民間企業設備投資(図表4では、1990年代前半までは民間総資本)も1990年代以降、日本以上に成長している。政府部門は日本ほど変動も落ち込みも激しくなかった。第四に、輸出、輸入とも変動が激しかった。20～30年の長期的な動向を見ると、平均して1%程度輸入の伸びの方が大きく、その結果、純輸出がGDP成長にかなりのマイナスの影響を与えてきたことが理解される。2005年以降は輸出が伸びたのに対し、輸入の伸びが低下したことで改善を見せている。

図表 4 アメリカの年代別年平均成長率等の推移（実質）（単位：％）

	1980年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	2000年代 前半	2005～ 2008年
国内総生産（GDP）	3.2	3.2	2.5	4.3	2.4	1.7
民間最終消費支出（A）	3.8	3.2	2.7	4.6	3.0	1.8
GDP増加に対するAの増 加割合	76.6	65.5	72.0	71.7	85.7	70.0
民間企業設備投資	5.6	1.0	4.8	10.7	0.4	5.2
政府最終消費支出・政府総 資本形成	3.3	3.1	0.3	2.1	2.5	2.0
輸出	0.3	10.9	7.1	7.0	1.9	7.7
輸入	8.6	5.3	7.0	11.7	4.3	1.5
GDP増加に対する純輸出 の増加割合	▲16.9	7.7	▲2.5	▲16.5	▲19.2	33.9

（備考）1. U. S. DEPARTMENT OF COMMERCE、Bureau of Economic Analysis, National Economic Accounts Table1. 1. 6

2. 2005年基準の連鎖方式で実質化した数値による。
3. 民間企業設備投資は1990年代前半までは、民間総資本形成で代替した。
4. 2009年8月27日版の数値（以下のアメリカの統計についても同様）。

(2) 1960年代以降の動向

次に、より長期的な1960年代以降の成長率や項目別の成長率を見てみよう（図表5）。

第一に、1960年代と70年代を境に、そして1980年代と90年代を境にGDP成長率が大きく下方へ屈曲していることである。1960年代の2桁に達する高成長から、70年代、80年代は4%前後の中成長へ、1990年代以降1%台の低成長へ、大きくそして、ある時点を境に一気に成長率を低下させてきたと見られることである。そのある時点とは、前年より5.9%ポイント成長率を低下させた1971年または9.5%ポイント低下させた1974年、2.5%ポイント低下させた1992年と見ることができる。そうした意味では、前年より1.2%ポイント成長率を低下させた2008年は、今後の成長率の下方への転換点となる可能性を有している。

第二に、民間最終消費支出は、成長率とほぼ同様の動きをした。成長率と同様に大きく伸び率を低下させた。一方、民間企業設備投資の伸び率は1970年代、90年代に各々大きく低下し、公的固定資本形成の伸び率は、1970年代、1980年代、2000年代に大きく低下した。公的資本形成は、民間企業設備投資よりも低下が激しかった。

第三に、輸出入はこうしたGDPなどの動向とは異なる動きをした。輸出は1980年代以降、安定して高い成長度合いを示した。輸出と輸入の伸び率を比較すると、1980年代は輸入の方が伸び率が大きい、90年代以降、輸出が輸入以上の伸びており、伸び率の差も拡大している。輸出中

図表5 日本の年代別年平均成長率等の推移（実質）（単位：％）

	1960年代	70年代	80年代	90年代	2000～2008年
国内総生産（GDP）	— 10.1	— 4.4	4.6 (3.8)	1.2 (1.0)	1.2 (1.7)
民間最終消費支出（A）	— 9.0	— 4.7	4.0 (3.5)	1.3 (1.1)	1.1 (1.7)
GDP増加に対するAの割合	— 54.1	— 62.3	49.1 (51.7)	63.6 (66.7)	49.0 (58.4)
民間企業設備投資	— 16.1	— 2.6	8.6 (7.7)	▲1.0 (▲1.4)	2.5 (3.0)
公的固定資本形成	— 14.1	— 5.5	1.1 (0.6)	1.9 (1.6)	▲7.4 (▲7.1)
輸出	— 15.9	— 9.4	5.7 (4.3)	4.6 (3.9)	6.1 (6.4)
輸入	— 14.5	— 5.4	6.1 (5.6)	3.7 (2.8)	3.2 (3.9)
GDP増加に対する純輸出の割合	— ▲1.6	— 6.3	0.0 (▲1.5)	9.9 (13.2)	38.8 (25.4)

（備考）1. 上段は平成12年基準の連鎖方式で実質化した数値、下段の1960年代70年代は平成2暦年固定基準年方式で実質化した数値、それ以降は平成12暦年固定基準年方式で実質化した数値。

2. カッコ内は正式系列を用いたものではない。

心の経済成長の度合いを高めていったことになる。

第四に、上段と下段の伸び率等の数値の差異についてである。推計の基本となる基準年が異なること、93SNAかそれ以前の68SNAかという推計方式が異なること、また実質化の方式も連鎖方式か固定基準年方式かの差異があることから、対象は同じでも、成長率等の動向にかなりの差が生じることである（図表5では、上段は、93SNAにより、平成12年基準の連鎖方式で実質化した数値、下段は1960年代、70年代は、68SNAにより、平成2暦年固定基準年方式で実質化した数値で、それ以降は、93SNAにより平成12暦年固定基準年方式で実質化した数値である）。1980年代、1990年代、それ以降を見ると、基準年から離れるにしたがって、図表5の上段と下段の成長率の差が拡大している。

現在の増減率の正式系列を用いると、1956年以降は下段、1981年以降は上段を用いることになり、1980年代、90年代は各項目とも上段の方が下段よりも成長率は高く、しかも基準年である2000年からそれ以前にさかのぼった方が差は拡大している。2000年以降はそれと反対に下段の数値の方が大きくなっている。各項目を構成する財・サービスの構成比の変化は、低成長下でも以前より拡大していることをうかがわせる。また、正式系列によって国内総生産（GDP）の成長率を見ると、1970年代よりも80年代の方が成長率等が大きいといったことが生じてくる。

次いで、アメリカの同時期の成長率と比較してみよう（図表6）。

第一に、アメリカは3~4%前後の安定した成長率を長期間続けていたことである。第二に、こうした背景には、民間最終消費支出がGDP成長率を上回る伸びを示していること、そのためGDP成長率を牽引したこと、が挙げられる。

第三に、それ以外の項目も民間最終消費支出ほどではないが、日本と比較すれば安定的に推移したことである。第四に、2000年以降、各項目とも、90年代よりも1%ポイント以上伸び率を低下させている。70年代、80年代、90年代と長期間続いた3%台の安定成長に低下方向への変化が生じている可能性がある。

図表6 アメリカの年代別年平均成長率等の推移（実質）（単位：%）

	1960年代	70年代	80年代	90年代	2000~2008年
国内総生産（GDP）	4.2	3.2	3.2	3.4	2.2
民間最終消費支出（A）	4.4	3.2	3.5	3.6	2.5
GDP増加に対するAの割合	73.6	65.4	70.6	71.8	80.7
民間総資本形成	4.8	4.2	3.3	7.1	2.2
政府最終消費支出・政府総資本形成	3.5	1.0	3.2	1.2	2.3
輸出	5.9	7.2	5.5	7.1	4.0
輸入	7.5	3.8	6.9	9.3	3.3

（備考）出所等は図表4に同じ。

(3) 1980年代以降の国民所得の動向

次いで、所得支出勘定から算出される国民所得（要素費用表示）³⁾の動向について見てみよう。国民所得（名目値）は、1980年から1997年までは増加を続けた。1997年の385.1兆円をピークに減少傾向に転じ、2003年には356.9兆円と1990年代当初の水準にまで低下した。その後は緩やかな増加に向かい、2007年には378.9兆円と、1997年に次ぐ過去2番目の水準まで戻したが、2008年には364.4兆円に落ち込んだ。

国民所得とそれを構成する雇用者報酬、財産所得、企業所得の動向について、各々の関係を見てみよう。1980~91年まで、国民所得は167兆円増加したが、これは雇用者報酬116兆円、財産所得36兆円、企業所得15兆円の各増加による。1991~97年の間には、国民所得は22兆円の増加に

³⁾ 所得支出勘定において、各制度部門別に算出される可処分所得（後述の所得支出勘定の第二次分配勘定における受取と支払の差額）の合計が、国民可処分所得で、これから「その他の経常移転（純）」（これは海外からの経常移転（純）を意味する）を控除したものが「国民所得（市場価格表示）」である。さらに、「生産・輸入品に課せられた税から補助金分を控除したものを」を控除すると「国民所得（要素費用表示）」になり、通常、国民所得と呼ばれる。

とどまったが、これは、雇用者報酬 33 兆円、企業所得 14 兆円の増加の一方、この間に財産所得が 25 兆円減少したことによる。この後の 1997～2003 年の間に、国民所得は 28 兆円減少した。これは、企業所得は 11 兆円増加したにもかかわらず、雇用者報酬が 20 兆円の減少、財産所得も 19 兆円の減少となったことによる。

2003～07 年では国民所得は 22 兆円増加した。この間、雇用者報酬は 3 兆円の増加にとどまったが、財産所得が 10 兆円、企業所得が 9 兆円増加し、国民所得の伸びに寄与した。2008 年は、前年に比べて国民所得は 3.8% 落ち込み、約 15 兆円減少した。雇用者報酬は 2 兆円増加したが、財産所得は 3 兆円の減少、企業所得は前年比で 13.6% の減少、実額では 13 兆円減少したことによる。

国民所得の変動は、国民所得の 7 割を占める雇用者報酬の変動によるところが大きかった。しかし、1997 年以降の変動は、雇用者報酬がそれまでの増加基調から減少傾向になったこと、財産所得、企業所得が大きく増減の変動を示すようになったことに特徴がある。特に、2008 年の国民所得の落ち込みは、企業所得の減少が大きく影響した。以下、1980 年代以降の動向を項目ごとに見てみよう。

雇用者報酬は 1980 年から 1997 年まで増加を続け、1997 年をピークに減少に向かった。2004 年を底に上昇傾向に入り、2004 年から 2008 年まで 7.5 兆円増加した。

財産所得は 1980 年以降はほぼ毎年増加を続けた。1991 年の 51.8 兆円をピークに減少に転じ、2003 年には 1991 年の 1/7 の水準の 7.9 兆円まで減少した。2008 年には 14.8 兆円とやや回復している。

企業所得⁴⁾は 1980 年代前半はほぼ横ばいで推移した。1980 年代後半に増加し、1989 年には 70.6 兆円に達した。1990 年以降横ばいとなったが、1990 年代後半に 70 兆円台、2000 年以降 80 兆円台から 90 兆円台へと水準を切り上げ、2007 年には 99.1 兆円に達した。しかし、2008 年には 85.7 兆円にまで減少した。

次に、国民所得（要素費用表示）の各項目の構成比を見てみよう。国民所得に対する雇用者報酬の割合は労働分配率を表す指標としても見ることができるが、1980 年代には、前半は上昇、後半はやや低下し、通して見れば、緩やかな上昇となった。1990 年代には上昇し、2001 年には 74.4% と 1955 年以降の最高値となった後低下し、2007 年には 69.2% となった。バブル後の景気低迷期の最終年であった 2001 年に労働分配率がピークを記録したことになる。

90 年代における労働分配率の上昇は、雇用の中高年齢化が進んだことにより給与額が上昇したことも一因として指摘できる。民間給与実態統計調査（国税庁）によれば、平均給与でピークであった 1997 年に男性で年収 700 万円超の者は 25.9%、300 万円以下の者は 14.9%、年間平均給与は 577 万円であったが、2007 年には各々 21.0%、22.3%、平均給与は 533 万円になっている。2001 年から 2007 年の間に、雇用者報酬の構成比は約 5% ポイント低下し、企業所得は 4% ポイント、財産所得は 1% ポイント各々上昇した。

⁴⁾ 企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得、持ち家の帰属家賃の企業所得（営業余剰と財産所得（純））、個人企業所得（混合所得と財産所得（純））の合計である。

1990年代のピークであった1997年と大きく落ち込んだ2008年を比較すると、名目GDPは10.5兆円減少したのに対し、国民所得（要素費用表示）は20.7兆円の減少と両者の間には約10兆円の差が生じた。これは、この間に、固定資本減耗が、11.8兆円増加しており、それを含む名目GDPの減少幅はその分小さくなっていることによる。

図表7 日本の国民所得とその構成比 (単位：兆円、%)

	1980年	1990年	1997年	2000年	2007年	2008年
雇用者報酬	129.5(65.8)	227.3(67.0)	279.0(72.4)	271.1(73.4)	262.1(69.2)	264.0(72.4)
財産所得	15.9(8.1)	46.6(13.7)	26.6(6.9)	16.5(4.5)	17.6(4.6)	14.8(4.1)
企業所得	51.4(26.1)	65.5(19.3)	79.6(20.7)	82.0(22.2)	99.1(26.2)	85.7(23.5)
国民所得 (要素費用表示)	196.8兆円	339.4	385.1	369.5	378.9	364.4

(備考) カッコ内は国民所得に対する構成比。

アメリカの国民所得（要素費用表示）の構成比を日本と比較してみよう。労働分配率を表す雇用者報酬の割合は、2008年69.8%と日本よりやや低く、1980年代以降、徐々に低下している。また、財産所得の割合は、1990年代以降、緩やかに低下する一方、企業所得は増加している。

こうしたアメリカの国民所得の動向と1997年以降の日本を比較すると、雇用者報酬、財産所得が構成比を減少させる一方、企業所得が構成比を増加させているという同様の傾向にある。財産所得の構成比は、日本よりもアメリカの方が2倍に達しているが、その分企業所得、雇用者報酬は日本の占める割合が大きい。

図表8 アメリカの国民所得とその構成比 (単位：10億ドル、%)

	1980年	1990年	2000年	2008年
雇用者報酬	1647.6(74.0)	3326.3(72.0)	5788.8(70.7)	8037.4(69.8)
財産所得	210.3(9.4)	494.0(10.7)	754.6(9.2)	1025.5(8.9)
企業所得	369.8(16.6)	801.1(17.3)	1645.8(20.1)	2459.8(21.3)
国民所得(要素費用表示)	2227.8	4621.4	8189.1	11522.6

- (備考) 1. U. S. DEPARTMENT OF COMMERCE、BEA National Economic Accounts Table1. 12
 2. 我が国の分類にできるだけ合致するよう国民所得（要素費用表示）は「1-19+20-21」、雇用者報酬は「2」、財産所得は「12+18」、企業所得は「9+13+25」により計算。数字はTable1. 12の行番号。
 3. カッコ内は構成比で%。

(4) 交易利得等の影響

93SNAでは、実質的な所得を把握する手段として、交易条件の変動による交易利得・損失を組み込んでいる。これが国内総所得（GDI）⁵⁾であり、さらに、海外からの所得の受取（純）を考慮して、国民総所得（GNI）を算出する。GNIは、以前の方式で一般的であった国民総生産（GNP）に等しい概念である。

第一に、実質国内総生産（GDP）と実質国内総所得（GDI）を比較する。1980年代前半は交易条件の悪化に伴い、交易利得はマイナスを続けたが、1986年以降2000年までプラスを記録した。ただし、この間の交易利得は最大で4.7兆円で、GDPに占める割合は、1982年のマイナス1.1%がウエイトとしては大きいものであった。ところが、2001年以降交易利得はマイナスを続け、2005年には9.0兆円、2008年には26.7兆円、GDPのマイナス4.8%を占めるに至った。これは、GDPの4.8%分の所得ないし購買力が海外に流出したに等しいとみなすことができる。

一方、GDIに海外からの所得の受取（純）を加えたものがGNIである。この3種類の中では、支出可能な現実的な所得を意味しているといえよう。海外からの所得の受取（純）は1982年以降受取超過を続けており、しかもその水準は徐々に上昇し、2004年には10兆円を突破し、2008年には17.5兆円、GDPの3.2%に達した。

GDP、GDI、GNIの成長率を比較して見ると、1980年代は海外からの所得が受取超過を続け、GNIの伸びが最も大きく、また交易利得の影響により、80年代前半はGDP、後半はGDIの伸びが大きい。1990年代後半以降GDPが最も高い。この間、生産ほど所得は伸びていないといえよう。2000年代以降ではGDPとGDIの成長率には大きな差が表れている。年平均で1%台前半程度の生産（GDP）の伸びに対して所得（GDI）の伸びは顕著に見劣りがする状況が続いている。1990年代前半までは海外で稼得した第一次所得⁶⁾の流入超過が続いたのでGNIが最も高い伸びを示したが、1990年代後半以降は、GDPとGDIの間に入る伸びとなっている。

図表9 年平均成長率の年代別推移（実質）

（単位：％）

	1980年代 前半	80年代 後半	90年代 前半	90年代 後半	2000年代 前半	2005～ 2008年
GDP	4.3	5.0	1.4	1.0	1.3	1.1
GDI	4.3	5.2	1.5	0.8	1.0	▲0.0
GNI	4.4	5.3	1.6	0.9	1.2	0.3

5) 国内総生産を生産側から把握した国内総生産（GDP）と所得側から把握した国内総所得（GDI）は、名目でとらえる限りは一致するが、実質化すると、「実質国内総所得（GDI）＝実質国内総生産（GDP）＋交易利得」となる。

6) 第一次所得は「生産過程への参加又は生産に必要な資産の所有の結果として発生する所得」（参考文献7）と定義される。

3. 所得支出勘定から見た日本経済の動向

93SNAの勘定体系は、制度部門別に生産、所得分配、所得の使用などを記録する経常勘定（所得支出勘定）、ストックの変動を記録する蓄積勘定（資本調達勘定）、ストック残高を記録する貸借対照表から構成される。

このうち所得支出勘定は、生産活動への参加によって、雇用者報酬、営業余剰・混合所得などの所得の発生から、支払と受取からなる複式記入した勘定形式によって記述される。生産の成果である付加価値が、どのように配分、分配・再分配され、使用されるかを受取側と支出側から勘定形式で表される。様々な所得を貸方（受取）に、支出を借方（支払）に記入する。雇用者報酬、営業余剰・混合所得⁷⁾等からなる第一次所得の発生・受取、配分、そして、税、社会負担、社会給付による分配・再分配、移転や消費というプロセスが、5段階の勘定形式に分割して記録される⁸⁾。ただし、最初の段階に当たる発生勘定は、日本全体を表す一国経済では作成されているが、国民経済計算独特の経済取引主体である家計や企業に分割した制度部門別の推計はなされていない。

以下では、付加価値の発生、生産に参加したことによって受け取る所得の配分、配分された所得から税や社会保険料等を政府や社会保障基金等に支払い、年金等の給付を受け、一方、配当や利子等の財産所得の支払・受取を行うといった再配分がどの程度なされているかを、日本国全体及び家計部門を中心とした制度部門別に見ていくこととする。

このように付加価値の発生から、配分、第二次分配、再分配、使用といった流れを段階を追って記述する所得支出勘定の多段階化は、93SNAへの改訂の中でも、最も大きな改訂といえる。この93SNA改訂後の所得支出勘定は、社会保障等所得再配分の重要性の高まりに対応し、勘定形式での表彰を強化したものである。雇用者報酬、営業余剰・混合所得等からなる第一次所得の発生・受取、配分、移転そして消費へというプロセスが明確化されている。

所得支出勘定は、一国全体に加えて、経済取引主体を非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業が含まれる）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に設定し、原則として4～5段階に分割して勘定体系を記録している。所得の使用と分配に関して、制度部門別には4段階の勘定形式で記録され、生産要素所得が税や社会保障をはじめとして、どのような形で再分配され、消費、貯蓄されたかが記録される。第一次所得の配分やそこからの消費が示されれば、所得や消費動向は把握できるはずである。しかし、現実の社会は、政府の所得再配分などに対する役割が大きく、

7) 営業余剰及び混合所得は、企業の付加価値から「雇用者報酬」、「(補助金を控除した)生産・輸入品に課される税」、「固定資本減耗」を差し引いて求められ、企業が営業活動を行った結果として受け取る余剰利益分であり、企業会計上の営業利益に相当する。混合所得については、家計部門で詳述する。

8) 所得支出勘定は図表10に示した一国経済全体のほかに、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門ごとに記録される。

非営利団体の活動も拡大していることなどから、各制度部門とも第一次所得に応じた消費がなされているわけではない。そのため、所得支出勘定において、段階を追った記述が必要となったのである。

(1) 一国経済

所得支出勘定のうち一国経済（日本経済全体）について見ていく。一国経済においては、発生勘定から5段階の勘定が作成されている。発生勘定は、受取側には付加価値の合計（これは国内純生産に等しい）が計上される。この国内純生産に減価償却に相当する固定資本減耗を加えると国内総生産になり、統計上の不整合を調整すれば、国内総生産（GDP）（支出側）に一致する。支払側は、雇用量報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸出に関する税マイナス補助金⁹⁾が計上されている。これらが付加価値を形成している。

第一次所得には、発生勘定で示された付加価値に財産所得の受取、支払が追加される。次いで、第二次分配勘定では、所得・富等に課される経常税、社会負担や社会給付の支払と受取、その他の経常的な移転¹⁰⁾が計上される。次の段階の再分配勘定では、医療や教科書購入費などの現物社会移転の支払と受取が追加される。以上の段階で算出された可処分所得が使用される過程を使用勘定で表している。使用勘定では、可処分所得は最終消費支出され、残りが貯蓄に回ることが示される。

各勘定形式においては、受取額と支払額の差額がバランス項目¹¹⁾となっている。

第一次所得バランスは、付加価値に財産所得の受払差額を加えたものである。可処分所得は第一次所得バランスに社会負担や社会給付の受取と支払の差額及び経常的な移転の差額を加えたものである。さらに現物社会移転の差額を加えると調整可処分所得が算出され、年金基金準備金の変動の純額を加えると貯蓄額が算出される。一国経済においては、可処分所得と調整可処分所得は同額となる。

図表10において、下線で示した項目は、当該期間（国民所得、可処分所得のピークであった1997年から2008年の間）に増加が見られることを表している。社会負担、社会給付、経常移転、生産・輸入品に課される税（68SNAにおける「間接税」）などの項目は1997年以降増加している。とりわけ現金や現物による社会給付や移転の伸びが大きい。移転項目と一部の税以外の項目は減少している。

各段階の所得支出勘定のうち支払・受取合計額を見ると、第二次分配勘定が拡大しており、最終消費支出に至る過程において、社会保障等の分配の重要性が増加していることを示している。第一

⁹⁾ 生産コストの一部とみなされ、生産者の付加価値の一部とされる。補助金は負の間接税とみなされるので、控除項目となる。

¹⁰⁾ 対価を伴わない移転取引のうち資産や貯蓄でなく経常的に行われるものの一部、贈与、罰金など。

¹¹⁾ 各勘定項目ごとに様々なバランス項目が設けられている。バランス項目は、次の段階の受取側の項目とされ、これにより勘定が連続する。なお、営業余剰・混合所得も所得の発生勘定におけるバランス項目である。

次所得の配分勘定の合計額に対する第二次分配勘定の合計額の比率を見ると、1990年の0.97倍から1997年1.16倍、2000年1.25倍、2008年1.35倍と急上昇しており、付加価値や所得等に対する税や社会保障の重要性が増していることが分かる。

実際、「現金による社会保障給付」は大きく増加しており、2002年以降、各年で社会給付が社会負担を上回るようになった。「現物社会移転」¹²⁾も、増加しているが、これは、医療保険給付等の「現物社会給付」が大きく増加していることによる。

雇用者報酬や営業余剰・混合所得が減少しており、可処分所得も減少しているにもかかわらず、最終消費支出は着実に増加しており、その結果、差額（図表10⑤のバランス項目）である貯蓄は大きく減少している。

図表10 所得支出勘定（一国経済）の流れとバランス項目（簡略図）

（カッコ内は単位：兆円、矢印の左側が97年、右側が2008年の数値）

①所得の発生勘定（支払・受取合計額 415兆円→387兆円）

雇用者報酬 ¹³⁾ (279→264)	付加価値 (415→387)
生産・輸出品に課される税（補助金控除）(36→40)	
営業余剰・混合所得 (99→84)	

②第一次所得の配分勘定（支払・受取合計額 581兆円→504兆円）

財産所得 (160→100)	営業余剰・混合所得 (99→84)
第一次所得バランス (421→404)	雇用者報酬 (279→264)
	生産・輸入品に課される税（補助金控除）(36→40)
	財産所得 (167→116)

③所得の第二次分配勘定（同上 676兆円→683兆円）

所得・富等への経常税 (51→48)	第一次所得バランス (421→404)
現金による社会負担 (66→69)	所得・富等への経常税 (51→48)
現金による社会給付 (59→74)	現金による社会負担 (66→68)
その他の経常移転 (80→88)	現金による社会給付 (59→74)
可処分所得 (421→403)	その他の経常移転 (79→87)

¹²⁾ 医療保険給付等の「現物社会給付」と「個別的非市場財・サービスの移転」から構成される。

¹³⁾ ①の雇用者報酬は263兆8221億円、海外への雇用者報酬（純）1393億円を加えて②の第一次所得の雇用者報酬は263兆9614億円となる。

④現物所得の再分配勘定 (同上 469兆円→462兆円)

現物社会移転 (49→59)	可処分所得 (421→403)
調整可処分所得 (421→403)	現物社会移転 (49→59)

⑤可処分所得の使用勘定 (同上 424兆円→402兆円)

最終消費支出 (364→385)	可処分所得 (421→403)
年金基金準備金の変動 (3→▲1)	
貯蓄 (57→18)	年金基金年金準備金の変動 (3→▲1)

- (備考) 1. 網掛けのセルがバランス項目。
 2. 下線(実線)は1997年から2008年に名目値が増加したものを。

(2) バランス項目から見た家計

次に可処分所得等の所得支出勘定の各々の段階のバランス項目について見てみよう(図表11)。93SNAでは第一次所得バランスという概念が導入された。これは各部門の国民所得に相当するものである。各部門の第一次所得バランスの合計は国民所得(市場価格表示)に一致する。

ここで、第一次所得バランスと可処分所得に差異があるのは、その他の経常移転のうち、海外との取引分について各勘定段階において差があり、同取引の純受取を加えたものが国全体の可処分所得(国民可処分所得)であるからである。貯蓄以外の各バランス項目においては、家計部門が7割以上の構成比を占めている。第一次所得バランスでは、家計部門が79%のウエイトを占めるが、所得・富等への経常税や対家計民間非営利団体への会費や寄付などへの支払があるため、可処分所

図表11 制度部門別に見た各勘定の差額(バランス項目)とその構成比(2008年)

(単位: 10億円、%)

	非金融 法人企業	金融機関	一般政府	家計	対家計 非営利団体	合計
配分勘定・第一次所得 バランス	37255 (9.2)	11287 (2.8)	35712 (8.9)	319528 (79.1)	414 (0.1)	404195
第二次分配勘定・可処 分所得	20990 (5.2)	7713 (1.9)	74363 (18.4)	293552 (72.8)	6473 (1.6)	403092
再分配勘定・調整可処 分所得	(20990) (5.2)	(7713) (1.9)	21938 (5.4)	352294 (87.4)	157 (0.0)	403092
使用勘定・貯蓄	20990 (116.8)	9142 (50.9)	▲19011 (▲105.8)	6689 (37.2)	157 (0.9)	17966

- (備考) 1. 上段は差額、下段のカッコ内は構成比。
 2. 非金融法人企業、金融機関には再分配勘定は存在しないので第二次分配勘定と同額とした。

得では家計部門は73%とやや構成比を落としている。

一方、税や会費などの受取側である一般政府や対家計非営利団体の構成比が第一次所得バランスに比べて上昇する。さらに再分配勘定における調整可処分所得では、医療や教育などが一般政府や対家計非営利団体から現金ではなく現物給付として家計部門に供されるので、家計部門が87%と大きな部分を占めている。家計部門の貯蓄は2007年以降急激に減少した。以下では所得支出勘定の中心的部分を構成する家計部門の動向を見ていく。

(3) 家計部門の所得支出勘定

1) 第一次所得の配分勘定

労働の提供者である家計部門が受け取る雇用者報酬は、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」から構成される。雇用者報酬は、1980年129.5兆円の後、増加を続け、1990年には227.3兆円、1997年には279兆円とピークをつけた。その後、減少傾向に入り、2004年には256.5兆円に低下したが、回復に向かい2008年には264.0兆円となった。雇用者報酬に占める賃金・俸給の割合は、1980年には90%を占めていたが、その割合は少しずつ低下し、1990年代は86%、2000年以降は85%前後となっている。これは雇主の社会負担の割合が増加していることを示す。

2000年価格で実質化（持ち家の帰属家賃を除いた家計最終消費支出デフレーターで実質化）した雇用者報酬は、1990年の233.9兆円から1997年に273.8兆円のピークをつけた後、2003年には268.3兆円とやや低下したが、その後、増加に転じ、2006年には277.9兆円と過去最高額となった。2008年は277.6兆円となっている。

アメリカでは、1990年代後半は、雇用者報酬のうち、賃金・俸給がほぼ毎年安定的に83%を占めていたが、2000年以降その割合が低下し、2008年には81.4%となっている。これは、雇用者報酬のうち、年金・保険基金への雇主の拠出割合が1990年の10.6%から2008年には12.7%と拡大しているからである。

雇主の社会負担は、1997年から2008年の間、36.4兆円から41.6兆円の間で推移している。雇主の社会負担は、社会保障基金及び年金基金に対する負担の雇主分である現実社会負担と退職一時金などの帰属社会負担から構成される。現実社会負担の雇用者報酬に占める割合は、1980年以降着実に上昇し、1998年には10.2%となった。その後も上昇は続き、2003年には10.9%とピークをつけ、10%台を保っている。帰属社会負担は、2002年に13.5兆円のピークをつけた後2008年は10兆円台に減少するなど変動が激しい。これは、主としてこの間の退職動向やそれを反映した退職一時金の変動を受けたものである。

営業余剰（持ち家）は持ち家の帰属家賃の一部を構成する項目であるが、1980年以降毎年増加を続け、2008年には28.1兆円となった。

混合所得は、家計部門に属する個人企業の生産から生じる余剰利益及び労働報酬に関する要素からなる。1990年の29.2兆円から、1996年27.7兆円の後、低下傾向を続け、2008年には17.1兆円

となった。

財産所得（受取）は、1991年の62.6兆円の後2003年の20.6兆円まで減少を続け、その後増加に転じ、2007年に26.3兆円、2008年24.2兆円となった。1991年からの減少過程では、もっぱら利子所得の減少によるところが大きい、「保険契約者に帰属する財産所得」¹⁴⁾も半減した。一方、配当は、2001年まで2兆円台と財産所得の受取額の1割以下であったが景気の回復、配当性向の上昇を背景に2002年には3兆円台、2004年には4.4兆円、2005年には6.0兆円と増加した。2005年、2006年と配当所得が利子所得を上回った。

家計部門の財産所得は受取超過を続けている。1991年は37.9兆円の受取超過であったが、徐々に縮小し、2008年は10.3兆円となっている。利子は1991年には13.7兆円の受取超過であったが、1996年以降支払超過に転じている。

消費者負債利子は、1991年以降6兆円台で安定していたが、2008年には5兆円台になった。住宅ローンの利払いも1997年をピークにほぼ毎年減少した。1999年以降、消費者負債の利払いが住宅ローンの利払いを上回っている。これは負債総額は1998年末をピークに2004年末まで低下を続け、逆に住宅ローンはこの間拡大し続けたにもかかわらず、消費者負債の利率の方が高止まっていたことによる。

図表 12 家計の第一次所得の配分勘定

(単位：10 億円)

	1990年	1997年	2008年		1990年	1997年	2008年
財産所得	22367	18202	13819	営業余剰	16018	23445	28100
利子	21936	17812	13552	混合所得	29180	27277	17128
賃貸料	432	390	267	雇用者報酬	227343	278954	263961
差額①	306710	350439	319528	賃金・俸給	196459	240515	224884
				雇主社会負担	30883	38439	39078
				財産所得	56537	38965	24159
				利子	32766	17402	7097
				配当	2354	2301	4787
				保険契約者	17964	15897	9112
				賃貸料	3454	3365	3160
				受取計	329078	368640	333346

(備考) 1. 差額①は第一次所得バランスである。

2. 保険契約者は保険契約者に帰属する財産所得のことである。

¹⁴⁾ 生命保険準備金などの投資によって得られる所得。

2) 所得の第二次分配勘定（現金による所得の再分配）

所得・富等への経常税は、1990年代初をピークに減少を続けている。1991年の37.6兆円から2008年には28.8兆円に大きく減少した。雇用者の所得に対する負担という面から所得・富等への経常税の第一次所得の受取合計に対する割合を見ると、1980年の8.0%から1991年には10.5%まで上昇を続けたが、その後低下し、2004年には7.1%となった。以後やや上昇し2008年には8.6%となった。社会保険などの雇用者の社会負担の第一次所得の受取合計に対する割合は1980年には4.8%であったが、継続的に上昇し、1990年5.9%、2000年7.9%、2008年9.0%と経常税を上回るようになった。両者の割合の合計は税、社会保険の負担の重さの指標となるが、1980年の12.8%から1990年16.1%と上昇した後、2000年15.9%、2008年17.6%となっている。

社会給付（現物以外）は大きく増加しているが、それは社会保障給付の増加による。ウエイトは大きくはないが年金基金の受取は拡大している。社会給付の可処分所得に対する割合は、1990年の16.8%、2000年21.5%から2008年には25.4%と大きく増加している。日本の家計所得に占める社会給付などの再分配の金額、比率とも高まっている。

その他の経常移転は支払超過が続いているが、寄付金、負担金などの「他に分類されない経常移転」の支払超過によるものである。その支払超過額は1997年の4.4兆円から2008年には2.6兆円へと縮小した。

ここで差額②は可処分所得であるが、1997年から2008年までに15.1兆円減少しており、この間の家計の可処分所得は厳しい状況に直面している。しかし差額①の第一次所得バランスが同期間に30.9兆円減少しているのに比較すると、減少幅は半減している。この減少幅の縮小のほとんどは社会給付と社会負担の変化によるものである。1997年には社会給付（受取）よりも社会負担（支払）が6.6兆円上回っていたが、2008年には社会給付（受取）が社会負担（支払）よりも5.4兆円上回っており、可処分所得を12兆円増加させた。この間に所得税、住民税なども1.9兆円減少し

図表 13 家計の第二次分配勘定

（単位：10 億円）

	1990年	1997年	2008年		1990年	1997年	2008年
経常税	33564	30748	28809	差額①	306710	350439	319528
社会負担	50336	65542	69060	社会給付	44120	58907	74475
雇主社会負担	19271	27354	28816	社会保障	24801	36444	49745
雇用者社会負担	19501	27186	30026	年金基金	1560	3734	6449
その他の経常移転	19882	25174	21037	無基金給付	11564	11002	10217
分類不能経常移転	17637	22285	18144	社会扶助給付	6196	7728	8064
差額②（受取－支払）	263198	308687	293552	その他経常移転	16149	20804	18455
				受取計	366980	430150	412457

（備考）差額②は可処分所得である。

ており、第一次所得の減少を補った。加えて、その他の経常移転は支払超過を続けたが、その超過額が1.8兆円縮小した。以上の諸要因により、可処分所得の減少幅が大きく緩和された。

3) 現物所得の再分配勘定

現物所得による移転は、医療保険給付からなる現物社会給付、教育を中心とする個別非市場財・サービスの移転（図表14では、「個別財等移転」）から構成される。現金による社会給付と同様に現物社会移転も増加しているが、個別財等移転は、少子化等の影響を受けて1997年以降25兆円前後で横ばいとなっている。そのため、現金による社会給付よりは増加テンポが緩やかである。2000年以降、現物社会給付が個別財等移転を上回るようになり、現物社会移転の伸びを牽引している。

調整可処分所得は、可処分所得に現物社会移転を加えたものであり、可処分所得より伸び率が高い（または減少率が小さい）（図表14）。

図表14 家計の現物所得の再分配勘定

（単位：10億円）

	1990年	1997年	2008年		1990年	1997年	2008年
差額③	299058	357283	352294	差額②	263198	308687	293552
				現物社会移転	35860	48596	58742
				現物社会給付	16880	23788	33871
				個別財等移転	18980	24808	24871
				受取計	299058	357283	352294

（備考）差額③は調整可処分所得である。

4) 可処分所得の使用勘定

所得の使用勘定には、「可処分所得の使用勘定」と「調整可処分所得の使用勘定」の2種類が用意される。可処分所得の使用勘定では「最終消費支出」が計上されるが、調整可処分所得の使用勘定は、最終消費支出に現物社会移転を加えた「現実最終消費」が計上される。まず、可処分所得の使用勘定を見てみよう。

家計部門の最終消費支出は雇用者報酬を上回り、1997年に279.8兆円となった後低迷し、270兆円台を続けたが、2006年に282.9兆円、2008年285.4兆円と名目値ベースでようやく1997年水準を超えるようになった。雇用者報酬に対応する支出ベースで検討するために、帰属家賃を除いた最終消費支出をみると、1997年の239.9兆円とピークをつけたあと、2008年238.8兆円とやや減少しており、賃金・俸給は上回っているものの雇用者報酬の範囲内にとどまっている。

1999年以降可処分所得は減少していること、年金基金準備金も受取の減少または減少していることに加えて、最終消費支出は2004年以降増加傾向にあることから、貯蓄は急速に減少している。

図表 15 家計の可処分所得の使用勘定

(単位：10 億円)

	1990 年	1997 年	2008 年		1990 年	1997 年	2008 年
最終消費支出	230983	279831	285434	差額②	263198	308687	293552
差額④ (貯蓄)	35970	32078	6689	年金基金準備金	3756	3222	▲1429
				受取計	266954	311909	292123

(備考) 1. 差額④は貯蓄である。

2. 貯蓄率は、貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金基金準備金変動) で、1990 年 13.5%、1997 年 10.3%、2008 年 2.3%。

5) 調整可処分所得の使用勘定

次に現実最終消費を活用した調整可処分所得の使用勘定を見てみる。現実最終消費は家計が現実
にその便益を享受した消費支出を表したものである。調整可処分所得や年金基金準備金と比較して、
現実最終消費は伸びが大きく、両者の差額である貯蓄は大きく落ち込んだ。貯蓄は可処分所得を利
用した場合と同額であるが、分母になる調整可処分所得は可処分所得よりも大であるため、貯蓄率
は一層小さく算出される。

図表 16 家計の調整可処分所得の使用勘定

(単位：10 億円)

	1990 年	1997 年	2008 年		1990 年	1997 年	2008 年
現実最終消費	266843	328427	344176	差額③	299058	357283	352294
差額④	35970	32078	6689	年金基金準備金	3756	3222	▲1429
				受取計	302814	360505	350865

(備考) 調整貯蓄率は、貯蓄 ÷ (調整可処分所得 + 年金基金準備金変動) で、1990 年 11.9%、1997 年 8.9%、
2008 年 1.9%。

6) 所得の配分から使用までの流れ

以上のような家計の多段階にわたる所得支出勘定の 2008 年分をまとめると次のようになる。

第一に、受取側としては雇用者報酬 264.0 兆円、営業余剰・混合所得 45.2 兆円、財産所得 24.2
兆円、現物以外の社会給付 74.5 兆円、その他の経常移転の受取が 18.5 兆円、以上の合計が 426.3
兆円である。第二に、支払側として財産所得 13.8 兆円、経常税が 28.8 兆円、社会負担が 69.1 兆円、
その他の経常移転 21.0 兆円で合計 132.7 兆円である。第三に、以上の受取合計 426.3 兆円から支払
合計 132.7 兆円を差し引いた額が可処分所得であり、約 293.6 兆円である。第四に、可処分所得か
ら、年金基金準備金の変動 1.4 兆円を差し引いたものが最終消費支出と貯蓄に当てられる。292.1
兆円の処分可能額は、最終消費支出に 285.4 兆円、貯蓄に 6.7 兆円が当てられた。

4. まとめ

我が国の国民経済計算は、2000年の10月に93SNAに改訂されたが、比較的短期間の系列しか推計されていなかった。2009年7月になって、1980年まで遡及推計され、同じ推計方式により、長期的な動向を把握することができるようになった。本稿では主要系列表1を中心に1980年代以降の日本経済の動向を把握した。1980年代は比較的安定した動向を示したが、1990年代以降日本経済は年率1%台の成長率が続くなど厳しい状況が続いた。民間最終消費支出も低成長であった。投資はさらに低い成長となり、変動も大きかった。比較的安定した伸びを見せた輸出を中心に外需が成長を牽引したが、名目値で見た場合必ずしも外需主導型とはいえなかった。名目値では実質値で見た場合よりさらに低成長となるなどデフレ状況が続いた。この間アメリカ経済は比較的安定した成長を続け、特に民間最終消費支出が成長を牽引していた。

93SNAでは所得支出勘定が多段階に分けて把握されるようになった。ここでは家計部門の所得支出勘定を分析した。民間最終消費支出は、雇用者報酬、財産所得等家計部門の所得が伸び悩み、減少する中で、1990年代以降も低成長ではあるがプラスの成長を続けた。これは、社会給付などが税や社会負担以上に伸びていることなどの影響によるものであった。

参考文献

- [1] 土肥原 洋「変動の中の家計経済—国民経済計算(93SNA)統計からみた1990年代の家計—」
国民生活研究 第41巻第2号 国民生活センター(2001年9月)
- [2] 土肥原 洋・増淵勝彦・丸山雅章・長谷川秀司「国民経済計算から見た日本経済の新動向」(July 2006) ESRI Discussion Paper Series No. 167 内閣府経済社会総合研究所
- [3] チャールズ・ユウジ・ホリオカ「日本の「失われた10年」の原因—家計消費の役割」林 文夫編「経済停滞の原因と制度」勁草書房(2007年1月)
- [4] 経済企画庁経済研究所「我が国の93SNAへの移行について(暫定版)」(平成12年11月)
- [5] 経済企画庁経済研究所「93SNA推計手法解説書(暫定版)」(平成12年11月)
- [6] 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報各年版」
- [7] 内閣府経済社会総合研究所「解説パンフレット「新しい国民経済計算(93SNA)」」(平成13年4月)